



2023年6月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月9日

上場会社名 株式会社ゼロ 上場取引所 東
 コード番号 9028 URL <https://www.zero-group.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 北村 竹朗
 問合せ先責任者（役職名） 取締役グループ戦略本部長（氏名） 高橋 俊博（TEL）044-520-0106
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 2023年3月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年6月期第2四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	64,247	38.4	2,174	61.8	2,172	59.4	1,465	79.3	1,457	77.3	1,411	59.8
2022年6月期第2四半期	46,424	6.1	1,344	△47.9	1,363	△47.4	817	△53.8	822	△53.7	883	△53.6
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2023年6月期第2四半期	86.54		86.53									
2022年6月期第2四半期	48.92		48.86									

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	55,531	31,661	31,142	56.1
2022年6月期	54,895	30,614	30,067	54.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	15.00	—	22.70	37.70
2023年6月期	—	15.00			
2023年6月期（予想）			—	25.80	40.80

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,000	11.2	4,300	9.9	4,300	8.9	2,750	8.4	163.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年6月期2Q	17,560,242株	2022年6月期	17,560,242株
2023年6月期2Q	956,982株	2022年6月期	994,982株
2023年6月期2Q	16,839,303株	2022年6月期2Q	16,804,805株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態およびキャッシュ・フローに関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(企業結合等関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源高の影響を受けつつも、半導体などの供給制約の影響が和らぎ、新型コロナウイルスの感染抑制と経済活動の両立が進む中で、緩やかに回復しております。

国内の自動車市場におきまして、新車販売台数合計は前年同四半期連結累計期間(以下、前年同四半期という)比で106.6%(日本自動車工業会統計データ)と増加いたしました。国内生産が低迷していることから、一昨年比では88.5%と依然として低水準にあります。中古車登録台数は、中古車相場上昇に伴って買い控えが起きていることから、前年同四半期比で95.1%と減少いたしました。

売上収益は、全セグメントで増収となりましたが、マレーシア向けの中古車輸出事業が好調に推移したことに加えて、車両輸送の受託台数が増加したことが主に寄与しております。営業利益は、燃料費単価高騰の影響を受けたものの、全セグメントで稼働率上昇などに伴い増益になりました。

これらの結果、当社グループの業績は、売上収益642億47百万円(前年同四半期比138.4%)、営業利益21億74百万円(前年同四半期比161.8%)となりました。また、税引前利益は21億72百万円(前年同四半期比159.4%)となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は14億57百万円(前年同四半期比177.3%)となりました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内	2021年7月～2021年12月	2022年7月～2022年12月	前年比
新車販売台数			
国内メーカー *1	1,860,493	1,989,325	106.9%
(うち日産自動車) *1	(199,698)	(220,844)	(110.6%)
海外メーカー *2	123,261	125,818	102.1%
新車販売台数合計	1,983,754	2,115,143	106.6%
中古車登録台数			
登録車 *3	1,769,021	1,672,409	94.5%
軽自動車 *4	1,358,364	1,301,515	95.8%
中古車登録台数合計	3,127,385	2,973,924	95.1%

輸出	2021年7月～2021年12月	2022年7月～2022年12月	前年比
国内メーカー新車 *1	1,797,260	2,080,620	115.8%
中古車(登録車) *5	654,635	631,523	96.5%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

燃料小売価格

単位：円/L

全国平均	2021年7月～2021年12月	2022年7月～2022年12月	前年比
軽油 *6	142.1	149.4	105.1%
レギュラーガソリン *6	162.2	169.3	104.4%

*6 資源エネルギー庁統計より算出(当社が輸送に使用する燃料は主に軽油)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①国内自動車関連事業

主幹事業である車両輸送事業は、主に中古車輸送および新車輸送におきまして、車両輸送受託台数が増加したことから増収になりました。また、株式会社ゼロ・プラスIKEDAの連結子会社化に伴い同社の売上収益が純増になったことも寄与して、国内自動車関連事業全体でも増収となりました。

セグメント利益は、原価面で原油価格の高騰と急激な円安に伴って燃料単価および海上輸送の燃料サーチャージが上昇した影響を受けましたが、売上収益面では2022年9月より燃料サーチャージ制を導入したこと、および稼働率上昇などによる効果が燃料費高騰の影響を上回ったことから、増益となりました。

これらの結果、国内自動車関連事業の売上収益は277億67百万円(前年同四半期比112.7%)、セグメント利益は22億17百万円(前年同四半期比130.8%)となりました。

車両輸送事業におきましては、2024年6月期までの中期経営計画で掲げている「デジタル化」「グリーン化」「ニューノーマル」への対応を引き続き進めております。

「デジタル化」におきましては、輸送デジタル化推進室を立ち上げ、計画的な配車を実現するシステムの構築を推進しております。また新たに、お客様からお預かりした自動車の状態を、乗務員がタブレット端末を用いて記録するデジタル化のプロジェクトを立ち上げ、推進しております。

「グリーン化」におきましては、自動車の電動化に伴って自動車の重量が増していることに対応すべく、最大積載量を増やした輸送機材を順次導入しております。また、急激にEV化が加速している中で、新たに営業企画部を立ち上げ、EV車両輸送における付帯業務の実施を含めたインフラの構築を検討しております。

「ニューノーマル」への対応におきましては、厚生労働省における改善基準告示見直しの方向性が定まり、所謂「物流の2024年問題」に向けて、乗務員の運転時間を維持しながら、荷扱い分業体制の推進などによって運転時間以外の間接時間削減を進めるのと同時に、乗務員の新規採用、輸送機材の効率的な運用も進めてまいります。

②ヒューマンリソース事業

送迎事業は、新規契約の獲得およびJ:COM(JCOM株式会社)向けMaaS(Mobility as a Service)事業の増車などに伴い増収となりました。人材サービス事業は、主に東日本地域におきましてドライバーおよびライトワークの派遣人員数が増加したことから増収になり、空港関連人材事業は航空機発着回数の回復に伴い派遣人員数が増加したことから増収になりました。セグメント利益は、各事業で増収になったことに加えて、経費を削減したことから増益になりました。

これらの結果、ヒューマンリソース事業の売上収益は102億91百万円(前年同四半期比107.0%)、セグメント利益は3億66百万円(前年同四半期比156.2%)となりました。

③一般貨物事業

港湾荷役事業は、バイオマス発電所向けの燃料荷役が増加したことから増収となり、運輸・倉庫事業は、新規に倉庫を賃借し3PL事業を開始したものの、不採算顧客から撤退したことによって減収となりました。セグメント利益につきまして、運輸・倉庫事業は、新規に賃借した倉庫の立ち上げ費用が嵩み減益となりましたが、港湾荷役事業は、バイオマス発電向けの燃料荷役の増加が寄与して増益となり、一般貨物事業全体でも増益となりました。

これらの結果、一般貨物事業の売上収益は32億97百万円(前年同四半期比105.0%)、セグメント利益は5億67百万円(前年同四半期比113.6%)となりました。

④海外関連事業

中古車輸出事業は、主要輸出先であるマレーシアにおきまして、従前からの顧客満足度向上活動が市場占有率の上昇に繋がっておりましたが、その状況下で円安の影響もあって現地の需要が増加したことに伴い輸出台数が増加したことで大幅な増収となりました。CKD事業は、モデルの端境期で梱包数量が減少したことから減収となりました。また、中国における車両輸送事業は、中国自動車市場の回復に伴い増収となりました。

セグメント利益につきまして、中古車輸出事業と中国における車両輸送事業は増収に伴い増益になり、CKD事業は減収に伴い減益となりました。

これらの結果、海外関連事業の売上収益は228億91百万円(前年同四半期比253.8%)、セグメント利益は2億13百万円(前年同四半期比525.0%)となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用(当社の管理部門に係る費用)等は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記の(セグメント情報)」に記載のとおり「調整額」の項目として計上しており、11億90百万円となります。

(2) 財政状態およびキャッシュ・フローに関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11億47百万円(4.7%)増加し、257億52百万円となりました。

これは主に、棚卸資産が11億46百万円増加したことなどによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億11百万円(1.7%)減少し、297億78百万円となりました。

これは主に、有形固定資産が使用権資産の償却などにより5億35百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ6億35百万円(1.2%)増加し、555億31百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ67百万円(0.4%)減少し、185億64百万円となりました。

これは主に、借入金が3億51百万円、その他の流動負債が4億18百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が8億51百万円減少したことなどによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億43百万円(6.1%)減少し、53億6百万円となりました。

これは主に、リース負債が4億53百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ4億10百万円(1.7%)減少し、238億70百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べ10億46百万円(3.4%)増加し、316億61百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が10億20百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、52億24百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、28億42百万円(前年同期は30億73百万円の収入)となりました。

主な資金増加要因は、非資金支出である減価償却費及び償却費24億18百万円、四半期利益14億65百万円であり、主な資金減少要因は、棚卸資産の増加11億46百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億51百万円(前年同期は5億88百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出9億90百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16億73百万円(前年同期は14億93百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、リース負債の返済による支出15億3百万円、配当金の支払額3億76百万円であり、収入の主な内訳は、短期借入金の純増2億21百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における業績動向等を踏まえ、2023年6月期の連結業績予想の修正を行いました。

なお、連結業績予想の修正に関する詳細は、2023年2月9日公表の「業績予想の修正及び剰余金の配当(中間配当)並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,180	5,224
営業債権及びその他の債権	15,877	15,848
棚卸資産	2,603	3,750
その他の金融資産	471	429
その他の流動資産	471	500
流動資産合計	24,605	25,752
非流動資産		
有形固定資産	21,199	20,663
のれん及び無形資産	2,981	2,997
投資不動産	3,145	3,083
持分法で会計処理されている投資	497	532
その他の金融資産	1,646	1,755
その他の非流動資産	427	395
繰延税金資産	392	351
非流動資産合計	30,290	29,778
資産合計	54,895	55,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	8,433	7,582
借入金	4,003	4,355
リース負債	2,666	2,877
未払法人所得税等	996	799
その他の流動負債	2,530	2,949
流動負債合計	18,631	18,564
非流動負債		
リース負債	3,851	3,398
その他の金融負債	82	88
退職給付に係る負債	899	958
その他の非流動負債	306	312
繰延税金負債	511	548
非流動負債合計	5,649	5,306
負債合計	24,281	23,870
資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,458	3,404
自己株式	△667	△601
その他の資本の構成要素	444	486
利益剰余金	23,440	24,461
親会社の所有者に帰属する持分合計	30,067	31,142
非支配持分	546	518
資本合計	30,614	31,661
負債及び資本合計	54,895	55,531

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	46,424	64,247
売上原価	△40,484	△57,187
売上総利益	5,939	7,059
販売費及び一般管理費	△4,628	△5,002
その他の収益	115	157
その他の費用	△82	△39
営業利益	1,344	2,174
金融収益	38	28
金融費用	△19	△27
持分法による投資損益	0	△3
税引前利益	1,363	2,172
法人所得税費用	△546	△707
四半期利益	817	1,465
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	822	1,457
非支配持分	△4	8
四半期利益	817	1,465
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	48.92	86.54
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	48.86	86.53

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	817	1,465
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	40	△61
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△25	72
純損益に振り替えられることのない 項目合計	15	11
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	72	△103
持分法適用会社のその他の包括利益持分	△21	37
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	50	△65
税引後その他の包括利益	65	△54
四半期包括利益	883	1,411
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	862	1,439
非支配持分	20	△27
四半期包括利益	883	1,411

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2021年7月1日残高	3,390	3,437	△681	△31	355	-	324	21,809	28,280	18	28,298
四半期利益							-	822	822	△4	817
その他の包括利益				25	△25	40	40		40	25	65
四半期包括利益	-	-	-	25	△25	40	40	822	862	20	883
剰余金の配当							-	△646	△646		△646
自己株式の取得			△0				-		△0		△0
株式報酬取引等		13	13				-		26		26
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						△40	△40	40	-		-
連結範囲の変動							-		-	457	457
所有者との取引等合計	-	13	13	-	-	△40	△40	△606	△620	457	△162
2021年12月31日残高	3,390	3,450	△667	△5	330	-	324	22,024	28,523	495	29,019

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2022年7月1日残高	3,390	3,458	△667	155	288	-	444	23,440	30,067	546	30,614
四半期利益							-	1,457	1,457	8	1,465
その他の包括利益				△29	72	△61	△17		△17	△36	△54
四半期包括利益	-	-	-	△29	72	△61	△17	1,457	1,439	△27	1,411
剰余金の配当							-	△376	△376		△376
株式報酬取引等		△54	65				-		11		11
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△0	61	60	△60	-		-
所有者との取引等合計	-	△54	65	-	△0	61	60	△436	△364	-	△364
2022年12月31日残高	3,390	3,404	△601	126	360	-	486	24,461	31,142	518	31,661

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	817	1,465
減価償却費及び償却費	2,307	2,418
受取利息及び配当金	△22	△28
支払利息	19	21
持分法による投資損益	△0	3
法人所得税費用	546	707
営業債権の増減額 (△は増加)	966	△187
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△686	△1,146
営業債務の増減額 (△は減少)	△86	△457
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	△10
その他	215	867
小計	4,075	3,651
利息及び配当金の受取額	22	28
利息の支払額	△19	△21
法人所得税の支払額	△1,005	△816
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,073	2,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△960	△990
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	2	4
無形資産の取得による支出	△38	△64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	631	-
その他	△224	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△588	△1,051

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減 (△は減少)	700	221
長期借入金の返済による支出	△17	△15
リース負債の返済による支出	△1,529	△1,503
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△646	△376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,493	△1,673
現金及び現金同等物の為替変動による影響	64	△74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,055	43
現金及び現金同等物の期首残高	5,904	5,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,960	5,224

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	24,647	9,617	3,141	9,017	46,424	—	46,424
セグメント間の売上収益	36	462	59	—	559	△559	—
計	24,683	10,080	3,201	9,017	46,983	△559	46,424
セグメント利益(営業利益)	1,695	234	499	40	2,470	△1,125	1,344

(注) セグメント利益の調整額△1,125百万円には、全社費用△1,125百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	27,767	10,291	3,297	22,891	64,247	—	64,247
セグメント間の売上収益	65	532	49	—	647	△647	—
計	27,833	10,824	3,346	22,891	64,895	△647	64,247
セグメント利益(営業利益)	2,217	366	567	213	3,365	△1,190	2,174

(注) セグメント利益の調整額△1,190百万円には、全社費用△1,190百万円によるものであります。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(企業結合等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

当社は2021年7月1日付で、持分法適用共同支配企業である陸友物流(北京)有限公司の一部出資持分(40%)を取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 陸友物流(北京)有限公司
事業の内容 中国における車両輸送事業

② 取得日

2021年7月1日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

取得日直前に所有していた議決権比率 25%
取得日に追加取得した議決権比率 40%
取得後の議決権比率 65%

④ 企業結合を行った理由

陸友物流は、2004年4月29日の設立以来、日系及び欧米系の自動車メーカーを対象として、中国における完成車の陸上輸送を中心に、海上輸送・鉄道輸送を含む中国内での輸送を主要な業務としております。また、関連業務として、通関・保管・PDI(納車前整備点検)等の業務も手がけております。

世界一の自動車市場となった中国において、CASE、MaaSの進化や、カーボンニュートラル化をはじめとする変革が予想されておりますので、その変革に対してタイムリーに追随すべく、連結子会社化することで意思決定の迅速化を図り、一層の事業拡大に努めていくことを目的としております。具体的には、中国においても中古車市場が整備されていくことが予想されるため、中古車輸送への本格的な参入を検討していくことや、また、将来的に中国で生産される電気自動車が日本へ輸入されることを想定して、ゼログループで国内外一貫輸送体制(中国国内の完成車輸送 → 輸出通関 → 海上輸送 → 輸入通関 → 日本国内の完成車輸送・PDI・架装・登録・納車など)の構築を検討してまいります。

⑤ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする持分の取得

(2) 取得日現在における取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

取得対価の公正価値	
取得日直前に保有していた被取得企業株式の取得日における公正価値	326
取得日に追加取得した被取得企業株式の公正価値	521
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	1,153
営業債権及びその他の債権	409
その他の流動資産	161
有形固定資産	306
その他の非流動資産	7
流動負債	689
非流動負債	41
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	1,306
非支配持分(注)1	457
割安購入益(注)2	1

(注)1 非支配持分は、被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

(注)2 割安購入益は、公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため生じており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

(3) 段階取得に係る差損

当社グループが支配獲得日の直前に保有していた陸友物流の資本持分を支配獲得時の公正価値で再測定した結果、段階取得に係る差損として0百万円を認識し、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

(4) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は、8百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(5) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

取得により支出した現金及び現金同等物	△521
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	1,153
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	631

(6) グループ業績への企業結合の影響

報告期間に関する要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益1,738百万円及び四半期損失3百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。